

主な政党の公約比較

政策	中道改革連合	自由民主党	日本維新の会	国民民主党
消費減税	●今年の秋から恒久的な食料品消費税ゼロを実現。財源は政府系ファンド創設、基金の活用など	飲食料品は2年間に限り消費税の対象としないことについて、検討を加速	飲食料品は2年間に限り消費税の対象としないことについて、検討を加速	賃金上昇率が安定するまで、消費税を一律5%
社会保険料	●現役世代の社会保険料引き下げ ●社会保険料負担で手取りが減る「130万円のガケ」を解消	中・低所得者の社会保険料の負担を軽減	社会保険料の負担を引き下げる	社会保険料還付制度、130万円の壁突破助成金を創設
給付付き税額控除	●制度を創設。減税と生活支援の二刀流	制度設計を進める	制度設計を実施	制度に先行して社会保険料還付制度を導入
住まい	●家賃補助や安価な住宅の提供により、住まいの安心を確保	住宅価格高騰への対応などを進める	(記述は見当たらず)	中低所得者向けの家賃控除制度を創設
外交・安保 非核三原則	●毅然とした戦略的外交と現実的な安全保障政策 ●非核三原則の堅持	防衛力を強化。複合的な危機にも対応できる安全保障体制を実現	反撃目的の長距離ミサイル展開・潜水艦保有の推進をし、戦争抑止力を強化	「自分の国は自分で守る」ことを安全保障政策の基本に
政治改革	●企業・団体献金の受け手制限規制の強化 ●不正防止を担う第三者機関の創設	政治資金は禁止よりも公開。透明性・公開性の一層の強化を図る	企業団体献金の在り方の見直し。政党のガバナンス強化	企業団体献金規制強化法案を成立させ、透明性向上
選挙制度改革	●インターネット投票の導入 ●解散権の明確化。国民置き去りの衆議院解散に歯止め	1割を目標に衆議院議員定数を削減。次期国会で法案成立を	1割を目標とした衆議院議員の定数削減法案を成立	インターネット投票導入。抜本的な選挙制度改革
選択的夫婦別姓	●希望する方が婚姻前の「氏」を継続できる選択的夫婦別姓制度の導入	旧氏の通称使用の法制化をめざす（選択的夫婦別姓の記述は見当たらず）	旧姓使用に法的効力を与える制度の創設（選択的夫婦別姓の記述は見当たらず）	選択的夫婦別姓制度を導入
その他	●奨学金返済減税、NISA減税を創設 ●インボイス廃止で中小企業やフリーランスの方を応援	国家インテリジェンス機能を抜本的に強化。自衛隊の明記など憲法改正の実現	インテリジェンスに関する国家機能の強化。憲法9条の改正。副首都法を制定	空室税を導入し、不動産の投資目的売買を抑制。インボイス廃止

日本共産党

消費税廃止をめざし、直ちに5%に減税。インボイス廃止。裏金問題の真相解明

れいわ新選組

消費税廃止。インボイス廃止。後期高齢者医療制度は廃止し、全額国費負担

参政党

消費税廃止。インボイス廃止。外国人総合政策庁を新設。国旗損壊罪を制定

※各党の衆院選公約資料を参考に作成